

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		北方領土問題の解決の促進		評価方式	総合	番号	18
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算の状況	当初予算（千円）	899,990	899,260	1,865,213	1,693,241		
	補正予算（千円）	0	0	0			
	繰越し等（千円）	0	0	0			
	計（千円）	899,990	899,260	1,865,213			
		<899,990>	<899,260>	<1,865,213>			
執行額（千円）		890,188	891,057	1,856,146			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>評価結果において、北方領土問題に対する国民の理解と関心の一層の向上を図ることとしていることから、若い世代に対する啓発活動の充実経費の見直しを行い、北方領土隣接地域を訪問する修学旅行等のツアーへの学習機会の拡充を行うこととし、新規事業として、新たな啓発手法を探るため民間企業に対し、北方領土問題の啓発について協力出来る内容等の調査を実施するとともに、企業と連携した啓発活動を実施するなどの経費を要求している。</p>					

政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	北方領土問題の解決の促進					番号	18		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
						24年度 当初予算額	25年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費	北方領土問題対策に必要な経費	372,442	225,314	△ 14,860
	小計						372,442 の内数	225,314 の内数	△ 14,860
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会 運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,320,799	1,235,731	—
	小計						1,320,799 の内数	1,235,731 の内数	
対応表において○となっているもの							<	>	
							<	>	
							<	>	
							<	>	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの							<	>	
							<	>	
							<	>	
							<	>	
	小計						の内数	の内数	
合計						1,693,241 の内数	1,461,045 の内数	△ 14,860	

平成23年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-74(政策17-施策①))

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進[17. 北方領土問題の解決の促進]					
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて、北方領土問題の解決の促進を図る。					
達成すべき目標	本施策の推進により、北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	251,611	244,223	539,240	372,442
		補正予算(b)				
		繰越し等(c)				
		合計(a+b+c)	251,611	244,223		
執行額(千円)	241,414	236,117				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	平成24年1月24日「第百八十回国会における野田内閣総理大臣施政方針演説」 今後とも北方領土問題など各国との懸案の解決を図りつつ、関係の強化に努めます。					

測定指標	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		月1回以上	—	—	—	月1回以上	月1回以上	月1回以上
		年度ごとの目標値	—	—	—	月1回以上	月1回以上	—
	北方対策本部ホームページへの月間平均アクセス件数(北方領土返還運動全国強調月間を除く)※	基準値	実績値					目標値
		22年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		11,024件	—	—	—	11,024件	4,524件	12,000件以上
		年度ごとの目標値	—	—	—	8,500件以上	12,000件以上	—
	北方対策本部ホームページで実施する意見募集における、北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合	基準値	実績値					目標
		2年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度
		57.1%	—	—	—	57.1%	62.5%	70%以上
		年度ごとの目標値	—	—	—	70%以上	70%以上	—
※2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	北方対策ホームページ更新件数は目標を達成したが、アクセス件数及びアンケートにおけるイベントへの参加意欲があるとの回答割合は目標を下回った。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>内閣府北方対策本部のホームページについては、情報の更新頻度を向上させ、23年度末には全面的なリニューアルを図るなど、アクセス件数の増加に努めてきたところ、引き続き、更新作業を適切に行う必要がある。</p> <p>アクセス件数については、22年度の実績値を踏まえ設定した目標値を下回る結果となった。22年度は、ニュースで取り上げられた話題(メドページ大統領の国後島訪問、菅前総理による北方領土返還要求全国大会での発言等)が多く、結果として本部ホームページアクセス件数増加につながった一方で、23年度は23年3月に発生した東日本大震災の影響により、アクセス件数が大幅に減少したものと考えられる。</p> <p>アンケート結果は、設定目標値を下回ったものの、回答数は1.7倍に増加し、「イベント等への参加意欲がある」と答えた割合も22年度の実績値を上回った。また、昨年度、80.9%、79.0%という高い結果を出した「署名・募金活動への協力意欲」「インターネット上での署名・募金活動への協力意欲」についてもそれぞれ81.6%、82.6%と昨年度を更に上回っており、北方領土問題に対する国民の理解と関心は着実に高まってきているものと考えられる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成24年度は、新たなホームページ「北方四島デジタルライブラリー」も本格的に始動することから、より多くの国民に対し、北方領土問題について発信することが可能となる。また、様々なメディアを活用した啓発事業を行う予定であり、これらの取組を通じて、国民の理解と関心の一層の向上を図る。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	該当なし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○内閣府北方対策本部ホームページ行事カレンダー: http://www8.cao.go.jp/hoppo/henkan/st.html</p> <p>○北方四島デジタルライブラリー: http://hoppoutaisaku.go.jp/index.php/ja/</p> <p>○ホームページアクセス件数: ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。</p> <p>○アンケート: 「北方領土問題に関するアンケート」の回答結果を集計 https://form.cao.go.jp/hoppo/opinion-0004.html</p>
---------------------------	--

担当部局名	北方対策本部	作成責任者名	北方対策本部参事 官 主任 政佐	政策評価実施時期	平成24年8月
-------	--------	--------	------------------	----------	---------